2025年11月の主な出来事

	中　　国		日中およびその他
1	●台湾最大野党の国民党の主席（党首）に鄭麗文氏が就任。女性の主席は史上2人目。 ●習近平国家主席が韓国の李在明大統領と韓国で会談。 ●中国商務省が半導体メーカー・ネクスペリア製品の輸出を条件付きで解禁すると発表。	1	●高市首相が台湾の元行政院副院長（副首相）の林信義氏と韓国で会談。中国外務省が日本側に猛烈な抗議を行った。 ●小泉防衛相が中国の董軍国防相とマレーシアで会談。 ●東南アジア諸国連合（ASEAN）がマレーシアで拡大国防相会議を開いた。 ●米ホワイトハウスは先月30日に行われた米中首脳会談の合意内容をまとめた文書「ファクトシート」を公表。
3	●李強首相がロシアのミシュスチン首相と杭州で定期政府会合を実施し、協力拡大で一致し共同コミュニケに署名した。 ●王毅共産党政治局員兼外相がドイツのワーデフール外相と電話で協議した。 ●香港金融管理局（HKMA）が「世界金融リーダーズ投資サミット」を開いた。5日まで。	3	●中国政府が2025年末までだった日本人に対する短期滞在ビザ免除措置の期限を26年12月31日まで延長すると発表。 ●日本と中国の団体が毎年実施している「日中共同世論調査」の結果公表が延期。 ●日本政府が台湾の謝長廷・前台北駐日経済文化代表処代表に旭日大綬章を授与。
4	●習近平国家主席がロシアのミシュスチン首相と北京で面会し、双方への投資を拡大しエネルギーやサプライチェーン（供給網）を巡る協力を強めると確認した。 ●中国最大級の貿易商談会「中国輸出入商品交易会（広州交易会）」が閉幕。	4	●パリ検察がTikTokが自殺を助長している疑いがあるとして捜査を始めたと発表。 ●トランプ米大統領が中国への追加関税を10日に10%に下げる大統領令に署名。
5	●中国政府が3月に発動した米国産の小麦やトウモロコシなどへの最大15%の追加関税を停止すると発表。 ●商務省が米国企業15社を輸出規制リストに加えた3月の措置も10日に停止すると発表。 ●「中国国際輸入博覧会」が上海市で開幕。 ●王毅共産党政治局員兼外相がイランのアラグチ外相と電話し、同国の核問題を協議した。	5	●フランス政府はルコルニュ首相が中国発衣料品ネット通販「SHEIN」のウェブサイト停止を指示したと発表。 ●自衛隊と中国人民解放軍による「日中佐官級交流事業」が行われ、自衛隊幹部が軍事科学院の幹部と面会。
7	●中国国家外貨管理局が発表した7～9月の国際収支によると、外資企業の直接投資は85億ドル（約1兆3,000億円）で、4～6月と比べて51%減少。 ●中国税関総署が発表した貿易統計によると、全体の輸出額は前年同月比1.1%減の3053億ドル（約46兆円）だった。また、米国向けの輸出額は同25.2%減の349億ドル（約5.3兆円）と7か月連続で減少。 ●中国政府がレアアース（希土類）の製造技術などに関する一部輸出規制を1年間延期すると発表。 ●中国政府が主催する「世界インターネット大会」が浙江省烏鎮で開幕。 ●中国国防省が中国軍3隻目の空母「福建」が5日に海南省三亜で就役したと発表。 ●中国と台湾初の首脳会談が行われてから10年。	6	●トランプ大統領が習近平国家主席と会談した際、香港の民主活動家・黎智英氏を釈放するよう要請していたことが分かった。 ●フランス税関がパリのシャルル・ドゴール空港に到着した中国発のネット通販SHEINの全小包の検査を実施。 ●第30回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP30）の首脳級会合がブラジルで開幕。
9	●中国国家統計局が発表した10月の消費者物価指数（CPI）は前年同月に比べ0.2%上昇した。 ●中国商務省が先端半導体の製造に必要なガリウムやゲルマニウムなどのレアメタル（希少金属）の米国向けの輸出規制を一時停止すると発表。来年11月27日まで。 ●中国商務省がオランダに本社を置く中国資本の半導体メーカー・ネクスペリアの製品について民生用の輸出を解禁すると発表。	7	●木原官房長官が中国の禁輸措置によって停止していた日本から中国への水産物の出荷が再開したと明らかにした。 ●高市首相が台湾が武力攻撃を受けた場合は日本が集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」にあたる可能性が高いと国会で明言。 ●欧州などの各国議員でつくる「対中政策に関する列国議会連盟」の年次会合で台湾の蕭美琴副総統が演説。
10	●中国政府が韓国の造船大手ハンファオーシャンの米国子会社5社への制裁を1年停止すると表明。 ●中国商務省などはフェンタニルの原材料となる関連物質など13の化学物質を米国とカナダ、メキシコに輸出する際に当局の許可が必要になると決めた。即日適用する。 ●米中両国が互いに関税を引き下げた。	8	●中国の薛剣・駐大阪総領事がXで高市首相の台湾有事を巡る国会答弁に対し、「勝手に突っ込んできたその汚い首は一瞬の躊躇もなく斬ってやるしかない」と投稿。
11	●中国自動車工業協会が発表した10月の新車販売台数（輸出含む）は前年同月比8.8%増の332万2,000台だった。	10	●中国外務省が高市首相による台湾有事を巡る国会答弁に対して「強い不満と断固反対」を表明。 ●米国政府が中国で建造した船舶などを対象にした入港手数料の徴収を1年停止すると表明。
12	●習近平国家主席が中国を公式訪問しているスペイン国王フェリペ6世と北京で会談。	11	●G7外相会合がカナダで開幕。

13	●中国福建省泉州市の公安局が台湾の男性インフルエンサー2人を逮捕するための情報提供を呼びかけると発表。 ●タイのワチラロンコン国王が中国を公式訪問。17日まで。 ●北京市の高級人民法院（高裁）が日本人外交官に情報を提供したなどとしてスパイ罪に問われた中国共産党系主要紙の元幹部の上訴を棄却し、一審判決を支持した。	12	●オーストラリアの防諜機関・保安情報機構（ASIO）が、中国が豪州の通信網や基幹インフラへの侵入を狙っていると警告した。 ●2024年の世界の特許出願数は370万件と前年より4.9%増えた。国別の出願件数では中国が前年比9.3%増の179万件で首位。日本は1%増えて41万件で3位。 ●米連邦捜査局（FBI）のパテル長官が中国当局が合成麻薬「フェンタニル」の原料生産を阻止する計画に合意したと発表。 ●ロシア財務省が中国通貨である人民元建ての国内債をロシアで初めて発行すると発表。 ●茂木外相が大阪総領事の投稿に関し中国側へ対応を要求したと明らかにした。
14	●中国国家統計局が発表した10月の工業生産は前年同月を4.9%上回り、伸び率は9月の6.5%から鈍化した。また、10月の消費動向を示す小売売上高は前年同月比2.9%増だった。 ●中国商務省などが自動車輸出の規制を強化すると発表。 ●習近平国家主席がタイのワチラロンコン国王と北京で会談。 ●新型強襲揚陸艦「四川」が初の試験航行を行うため出航した。	13	●中国外務省が金杉駐中国大使を呼び出し高市首相の台湾有事を巡る発言に「強烈な抗議」し、発言の撤回を要求。 ●米国務省が台湾に戦闘機の修理部品など3億3000万ドル（約510億円）相当の装備品を売却すると発表。 ●人工知能（AI）新興・米アンソロピックが中国のハッカー集団が自社のAIをサイバー攻撃に利用していたと発表。
15	●中国政府が米政府が台湾への装備品売却を承認したことに「断固反対」を表明。	14	●中国外務省が中国国民に対し日本への渡航を当面控えるよう注意喚起した。 ●英フィナンシャル・タイムズ（FT）が中国のアリババ集団が中国人民解放軍に技術協力をしている疑いがあると報じた。 ●船越外務次官が中国の呉江浩駐日大使を外務省に召喚し、薛氏の投稿に強く抗議した。 ●自民党外交部会と外交調査会が中国の駐大阪総領事館が広島県内で開く日中友好関連行事に自民関係者が出席しないよう求める意見を取りまとめた。 ●中国の駐大阪総領事のXへの投稿について大阪市議会が非難する決議案を全会一致で可決。
17	●上海協力機構（SCO）の会議がモスクワで開幕。李強首相が出席。 ●何立峰副首相がドイツのクリンクバイル副首相兼財務相北京で会談し、通商関係を強化することで一致。	15	●中国政府の渡航自粛要請を受け中国国有航空大手が日本向け航空券のキャンセルに無料で対応すると発表。 ●香港・マカオ両政府が日本渡航に警戒呼びかけた。 ●香港で日本に関連した文化交流イベント「日本秋祭」が10周年を迎えた。
18	●台湾当局が中国軍の侵攻をはじめとする有事に備え「国防ハンドブック」の改訂版を全戸に配布。 ●台湾高検や台湾法務部が中国軍の支持を受けて機密情報の収集を行っていたとして、香港籍の中国人を国家安全法違反などの罪で起訴。 ●李強首相がロシアのプーチン大統領とモスクワで会談。	16	●中国教育省が自国民に日本への留学計画を慎重に検討するよう求める通知を出した。 ●中国の文化観光省が国民に対し日本への渡航自粛を呼びかけた。 ●中国海警局が尖閣諸島でパトロール活動を実施したと発表。
19	●李強首相がザンビアを訪問。 ●王毅共産党政治局員兼外相が中央アジア3カ国を訪問。22日まで。	17	●日本の非営利団体「言論NPO」と中国国際伝播集団が予定していた日中共同世論調査の発表を再延期。 ●台湾経済部国際貿易署が福岡、大阪、東京で開催した「台湾精密加工部品調達商談会」が閉幕。 ●中国で予定されていた複数の日本映画の公開が延期。 ●在中国日本大使館が日中関係の悪化を踏まえて中国在留邦人向けに安全対策の徹底を促す通知を出した。 ●中国日本商会が「日中両政府に十分な意思疎通を図り、より一層良好な日中関係の構築を求める」とする声明を発表。 ●台湾の賴清徳総統が中国に対し日本への渡航自粛の再考促した。 ●防衛省が中国機と推定される無人機1機が与那国島と台湾の間の上空を通過したと発表。 ●第30回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP30）閣僚級協議がブラジルで開幕。

20	●中国人民銀行（中央銀行）が発表した11月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が年3.0%、同5年超が年3.5%だった。 ●香港警察の国家安全処（国安処）が、選挙で投票の棄権や白票の投票をあおったという国家安全条例違反などの疑いで男性を逮捕したと発表。	18	●外務省の金井アジア大洋州局長が中国外務省の劉勁松アジア局長と北京で会談。 ●日本政府観光局（JNTO）が発表した10月の訪日客数は全体で389万6,300人となり、前年同月に比べ17.6%増加。中国から71万5700人だった。 ●米議会の超党派諮問委員会が中国の軍事力や経済に関する年次報告書（2025年版）を公表。 ●文部科学省が中国にいる日本人留学生や児童生徒らの安全確保を求める通知を留学元の大学や現地の日本人学校に宛てて発出。 ●愛知県半田市に訪問予定だった中国・徐州市からの訪問団の来日が延期。 ●ロシアのプーチン大統領が中国人に短期滞在ビザ（査証）の免除を近く実施すると表明。 ●英国内の情報収集を担う情報局保安部（MI5）が、中国当局のスパイが企業のヘッドハンティングを装って英議会関係者に接触を試みているとして注意を呼びかけた。
21	●中国が10月に対米輸出したレアアース（希土類）磁石は前年同月比4.5%増の656トンだった。 ●「広州国際汽車展覧会（広州モーターショー）」が開幕。 ●李強首相が南アフリカのラマポーザ大統領とヨハネスブルクで会談し、核心的利益の相互支持で一致。	19	●江蘇省蘇州市で開催する予定だった「下関港蘇州セミナー」が延期。 ●旭化成が中国の江蘇西典薬用補助材料に対して、医薬品添加向け結晶セルロース「セオラス」の特許権侵害で提訴。 ●中国の傅聡国連大使が国連安全保障理事会の改革に関する会合で高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を批判。 ●中国政府が日本産水産物の輸入再開手続きを一時停止していることがわかった。 ●中国でスパイ摘発を担う国家安全省が、高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を批判し、外国による中国内政への干渉に「断固反対」を表明。 ●オランダ政府は中国資本の半導体企業ネクスペリアを自国の管理下に置く措置を停止すると発表。
23	●李強首相とドイツのメルツ首相がヨハネスブルクで会談。 ●半導体分野の国内外の企業が参加する中国国際半導体博覧会（ICチャイナ）が北京市で開幕。25日まで。	20	●上海で開催中の「上海国際コメディフェスティバル」で上演予定だった「よしもとコメディスペシャル」全4公演が中止。 ●防衛省のシンクタンク・防衛研究所が中国の軍事動向を分析した「中国安全保障レポート2026」を公表。 ●高松市が友好都市の中国・南昌市への訪問団派遣を延期。 ●福岡県と友好関係を結ぶ中国・江蘇省で開催予定だった交流イベントが延期。 ●北海道が中国の日本への渡航自粛要請などによる観光業や水産業への影響について協議する「グローバルリスク対応会議」を緊急開催した。 ●自民党外交部会などが開かれ党本部から都道府県連に対し在大阪中国総領事館が主催する会合への出席を控えるよう求めた。 ●台湾の賴清徳政権が中国が日本への威圧を強めているのに対応して日本を支援する姿勢を表明。 ●林佳竜外交部長（外相に相当）は中国の訪日自粛要請に対抗し、台湾人に日本に旅行するよう促し支援するよう呼びかけた。 ●中国商務省の何詠前報道官が高市首相の台湾有事を巡る国会答弁の撤回を改めて要求。 ●帝国データバンクが海外進出に関する企業の意識調査の結果を発表。生産拠点として中国を最も重視しているとしたのは16.2%だった。 ●米連邦議会上院が米政府と台湾の当局者との交流に関する法案を可決。
24	●習近平国家主席がトランプ米大統領と電話協議し、台湾問題を巡る中国の原則的な立場を説明した。	21	●中国の駐大阪総領事館が広島で開催予定だった「第8回西日本地区日中友好交流大会」が中止。 ●日本と中国の間で日本産牛肉の対中輸出の再開に向けた協議が停止していることがわかった。 ●台湾当局が2011年の福島第1原子力発電所事故後に設けた日本産食品の輸入規制を撤廃したと発表。 ●在日本中国大使館が中国が国連の許可なしに日本を軍事攻撃できる国際法上の権利に言及した。 ●外務省が国内で中国国籍の人が被害者となった凶悪犯罪の認知件数を発表。過去3年で同程度で推移している。

26	●台湾の頼清徳政権が2027年と33年の2段階の目標に分けて防衛力を向上させる方針を発表。	22	●G20サミットが南アフリカで開幕。高市首相、李強首相が出席。 ●日本と中国の有識者らが両国の課題を議論する「東京―北京フォーラム」の開催が延期。
27	●台湾積体電路製造（TSMC）は、元幹部を台湾の知的財産・商業裁判所に提訴したと発表。 ●王毅共産党政治局員兼外相がフランスのボンヌ大統領外交顧問と電話協議。	23	●王毅共産党政治局員兼外相が高市首相の台湾有事を巡る国会答弁について「越えてはならない一線を越えた」と非難。 ●外務省が在日本中国大使館が国連憲章の「旧敵国条項」に触れるSNS投稿をしたことについてXなどで反論。 ●小泉防衛相が台湾に近い与那国島の陸上自衛隊駐屯地を視察。
29	●香港警察の国家安全処（国安処）が、高層住宅火災を巡って独立調査委員会の設置などを求めた男性を逮捕。	24	●滋賀県に来県予定だった湖南省の労働組合「湖南省総工会」の訪日が延期。 ●マカオで開催予定だった日中韓文化相会合が延期。 ●李家超行政長官が高市首相の国会答弁を批判し、香港は「国家（中国）の対日政策を支持する」と明言。 ●日本の山崎国連大使が高市首相の台湾有事に関する国会答弁を巡り、撤回を求めた中国の主張に対し反論する書簡をグテレス国連事務総長宛てに送付。
30	●中国国家統計局が発表した11月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.2で8カ月連続50を下回った。	25	●日本企業の対中投資を支援する「日中投資促進機構」が北京で予定していた中国の王文濤商務相との会合が中国側の要請で延期。 ●香港の教育局は日本政府による交流事業「21世紀東アジア青少年大交流計画」について今年の参加を中止すると決定。 ●外務省の船越事務次官が日中関係の悪化を受け、中国の呉江浩駐日大使と会談。 ●福島県の富岡町と友好交流都市関係にある中国・浙江省海塩県の視察団が町への訪問を延期。 ●中国政府が自国の航空会社に対して2026年3月末まで日本行きの航空便を減便するように指示したことがわかった。 ●栃木県小山市が中国の海南島で12月に開催される国際会議への参加を見送った。
		26	●欧州委員会が中国発のネット通販SHEINに対して情報提供を要請したと発表。 ●在日本中国大使館がSNSの公式アカウントで日本にいる中国人に安全確保の徹底を呼びかけた。 ●オーストラリアの調査研究機関「ローウィー研究所」が、アジア太平洋地域の27か国・地域について分析した2025年版アジアパワー指数を発表。１位は米国、2位が中国で日本は4位だった。
		27	●広東省珠海市で開幕するアジア汎用航空ショーの主催者側担当者が日本人の来賓の出席や日本メディアの取材を認めないと明らかにした。 ●TikTokが日本国内の月間利用者数（MAU）が4200万人を超えたと発表。 ●12月に予定されている「第23回日韓中テレビ制作者フォーラムinJAPAN」の参加を中国が取りやめた。 ●12月に中国から日本へ運航予定だった5,548便のうち、16%の904便が運休を決めたことが分かった。
		28	●経団連の筒井会長が中国の呉江浩駐日大使と面会し、来年予定している訪中を受け入れるよう要請。 ●内閣府が外交に関する世論調査の結果（速報値）を発表。日本と中国の関係は「良好」が13.3%と4.5ポイント上がった。
		29	●バンダイナムコホールディングスは28日から3日間、上海市でイベントを開く予定だったが29日に中止を発表。
		30	●中国の呉江浩駐日大使は30日付の中国共産党機関紙の人民日報に寄稿し、高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を改めて批判。